

においても約 600人前後の転任件数となっている。

このように転任件数が増加したのは、本県教育委員会が同一校勤務年数10年以上の教員の交流を積極的に進めたことによるものと想定される。

また、人事交流のための地区・群別学校分類（県北、県南、会津、いわき、相双地区内の高等学校を各A、B、C群に分けている。）による基準を設け、交流を行っているためと思われる。

県立高等学校における新採用教員のA、B、C群別配置状況について、昭和45年度、昭和50年度においてみたのが図2-4-21である。

昭和45年度、昭和50年度ともにA群、B群への配置率が高く、C群への配置率は10%台と低くなっている。

以上のことから、公立高等学校の教員数は緩慢ながら増加傾向にあり、教員一人当たりの生徒数も減少傾向を示している。一方、県立高等学校教員の充足状況をみると、校長、教員、実習助手が不足していない状況にある。

また、高等学校教員の転任件数は増加しており、教員の人事交流は促進されているといえる。

他方、新採用教員を学校群区分でみた配置状況は、A群が約半数を占める状態となっている。

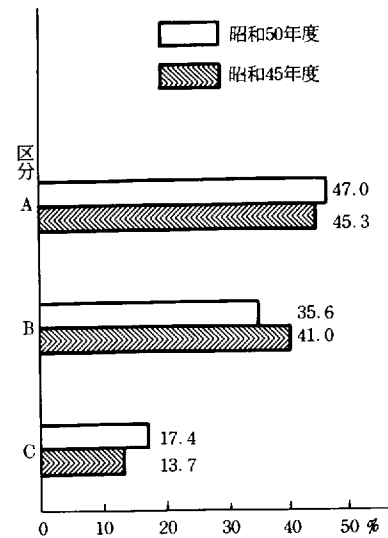
従って、今後は、高等学校教員の充足率を高めるとともに、新採用教員の配置について配慮する必要がある。

(2) 養護教員、事務職員、学校司書の配置

昭和51年度における養護教員数（養護助教諭を含む。）は、県立高等学校72人、私立高等学校4人、合計76人となっている。

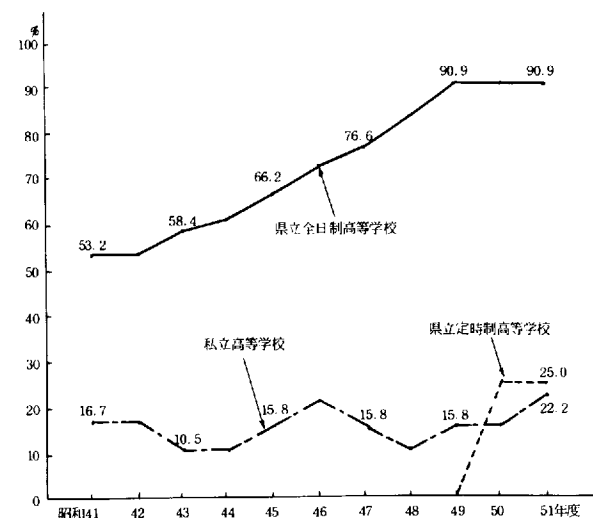
昭和51年度の高等学校における養護教員を配置率でみると、県立全日制高等学校90.9%、県立定時制高等学校25.0%、私立高等学校22.2%となっており、県立全日制高等学校が最も高い配置率となっている。

図2-4-21 高等学校新採用教員配置率



- 注：1. 「総務課調査」(昭51)による。
 2. 高等学校をA・B・C群に分類した新採用教員である。
 3. 新採用教員には養護教員、実習助手を含む。
 4. A群はへき地高校、定時制高校、分校
 B群は都市周辺、農村部高校
 C群は都市部高校
 5. 配置率 = (分類群別新採用教員数) ÷ (新採用教員数) × 100

図2-4-22 養護教員配置率の推移



- 注：1. 「学校統計要覧」(昭41～昭51)による。
 2. 配置率 = (養護教員数) ÷ (高等学校数) × 100
 3. 高等学校数には、併置校及び分校は含まない。